

知事訪米の概要 (令和5年3月)

令和4年度
沖縄県知事公室

—目次—

1	訪米概要	1
2	訪米日程	4
3	訪米団員名簿	6
4	活動の概要	
(1)	国務省・国防総省関係者面談	7
(2)	連邦議会議員及び補佐官面談	7
(3)	有識者グループ面談	8
(4)	有識者個別面談	9
(5)	連邦議会調査局関係者面談	9
(6)	APALA（アジア太平洋系米国人労働組合）面談	10
(7)	プレスカンファレンス	10
(8)	ディフェンス・ライターズ・グループ（防衛・安全保障担当記者） との朝食記者懇談会	10
(9)	沖縄シンポジウム	11
(10)	沖縄ナイト（知事招宴）	11
5	沖縄シンポジウム 基調講演全文	12

1 訪米概要

(1) 目的及び概要

沖縄の基地問題の解決を図るためには、一方の当事者である米国政府に対しても、知事が直接出向き、訴え続けることが重要である。

今回の訪米においては、国務省・国防総省や米国連邦議会議員等に対し、辺野古新基地建設問題やPFOS等の沖縄の現状だけでなく、安保関連3文書の策定や2プラス2共同発表のタイミングを捉え、台湾有事を巡る知事の考えを直接伝えることができた。

(2) 活動内容

ア 主な面談（計24名）

(ア) 国務省・国防総省

- ① ジョエル・エレンライク 国務省日本担当部長
- ② ジャネット・ルホークス 国務省日本担当ユニット長
- ③ グレース・パーク 国防総省日本部長代行
- ④ ハンナ・フォデール 国防総省日本担当課長

(イ) 連邦議会議員及び補佐官

- ① トッド・ヤング 上院議員／共和党／財政委員会等
- ② ジル・トクダ 下院議員／民主党／軍事委員会等
- ③ アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス 下院議員／民主党／下院監視・政府改革委員会等
- ④ 上院軍事委員会付補佐官／共和党／軍事委員会
- ⑤ 上院軍事委員会付補佐官／民主党／軍事委員会
- ⑥ ハキーム・ジェフリーズ 下院議員補佐官／民主党／院内総務
- ⑦ エド・マーキー 上院議員補佐官／民主党／商業・科学・運輸委員会等

(ウ) 有識者

- ① マイク・モチヅキ ジョージ・ワシントン大学教授
- ② マイケル・スウェイン クインシー研究所東アジア研究プログラム部長
- ③ ウィリアム・ブルックス ジョン・ホプキンス大学教授
- ④ ベルナルド・コール 国防大学名誉教授
- ⑤ 芦澤久仁子 アメリカン大学国際関係学非常勤講師
- ⑥ クリストファー・ジョンストン 戦略国際問題研究所（CSIS）日本部長

(エ) 連邦議会調査局

- ① コリン・ウォレット 研究課長
- ② エマ・シャンレット・エイブリー 研究員

- ③ マーク・マーニン研究員
- ④ シダス・ビランガ・パナンガラ研究員
- (オ) APALA (アジア太平洋系米国人労働組合)

- ① クリスティナ・ロミネス氏
- ② アトレイ・チョック氏
- ③ リンゼイ・ピーファー氏

イ プレスカンファレンス (於：ナショナル・プレス・クラブ)

ウ ディフェンス・ライターズ・グループ (防衛・安全保障担当記者) との朝食記者懇談会

エ 沖縄シンポジウム (於：ジョージ・ワシントン大学)

オ 沖縄ナイト (知事招宴)

(3) 日程

令和5年3月6日 (月) から3月11日 (土) まで

(4) 訪米団員

知事、基地対策統括監、広報監、知事秘書、知事公室職員 (3名)、通訳

(以上計8名)

(5) 訪米の成果

ア 議員面談の成果

特に、トッド・ヤング上院議員、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス議員等の有力議員に加え、沖縄にルーツを持つハワイ選出のジル・トクダ下院議員と面談できたことは、大変有意義であった。

P F O S 問題について、N D A A (国防権限法) への提案に関し前向きな反応を示す議員がいたほか、台湾有事についても「一つの中国の原則を肯定する者が多い」など知事の考えに同意する旨の発言がほとんどだった。

イ 情報発信の成果

また、今回の訪米では、防衛・安全保障担当記者との朝食記者懇談会や、ナショナルプレスクラブにおける会見など、情報を広く発信する活動も積極的に行った。こうした発信を受け、早速、複数の現地のマスコミが知事の活動や考え方を報じていた。

そして、ジョージ・ワシントン大学で開催したシンポジウムにおいても、政府・議会関係者、有識者等約80名が会場で参加したほか、オンライン配信に200名以上の応募があった。

ウ 有識者面談の成果

更に、ジョージ・ワシントン大学のマイク・モチヅキ教授、戦略国際問題研究所（CSIS）のクリストファー・ジョンストーン日本部長など多くの有識者とも意見交換できた。

各有識者からは、「抑止力に対抗する概念として、安心供与（※リ・アシュアランス）という概念が重要であり、沖縄県が地方自治体として一定の貢献ができるのではないか」、「普天間基地の返還については、辺野古に移設する案は時間軸で考えるとやはり合理性に欠けているため、普天間の閉鎖を目指した方がいいのではないか」等の今後の参考となる発言が多くあった。

※reassurance：安心供与。相手国に正しく意図を伝え、相手国に対してこれ以上の譲歩を強いることはないことを通じて、相手国の不安を払拭する政策

エ ネットワーク構築の成果

最後に、面談の時間が確保できなかった有識者や沖縄とのゆかりが深い方々、今後重要なキーパーソンとなり得る米国関係者等を招聘した「沖縄ナイト」を今回初めて開催した。

ナイトでは、今後につながるネットワーク構築のきっかけができた。特に、招待に応じ参加した米環境保護局の職員と意見交換を行うことができ、その翌日には知事が米環境保護局長官へあてた書簡の回答をいただいたことも、今後の連携強化に向けた大きな成果と捉えている。

オ 総括・今後の取組

以上のように、今回は一週間弱の訪米活動だったが、大変実りの多いものになった。今後は、ワシントン駐在において、今回面談した連邦議会議員事務所に対し詳細な説明を行うとともに、沖縄ナイトや面談を通して接触した有識者等についても、引き続き連携を図りながらネットワークの強化に取り組んでいきたい。

2 訪米日程

日本時間			米国時間			日程
月日	曜日	時間	月日	曜日	時間	
3月6日	月	11:20	3月6日	月		那覇空港発
		13:40				羽田空港着
3月7日	火	17:00	3月6日	月	15:30	成田空港発
						18:30
3月8日	水		3月7日	火	08:30	国務省ジョエル・エレンライク日 本担当部長面談 国防総省グレース・パーク日本部 長代行面談
						11:00
3月8日	水		3月7日	火	14:00	ジョージ・ワシントン大学マイク ・モチヅキ教授ほか4名面談
						16:00
3月9日	木		3月7日	火	17:15	同行記者へのブリーフィング
						17:30
3月9日	木		3月8日	水	08:00	防衛・安全保障担当記者との朝食 記者懇談会
						10:10
3月9日	木		3月8日	水	11:15	上院軍事委員会付上級補佐官面談
						12:30
3月9日	木		3月8日	水	15:00	ハキーム・ジェフリーズ議員補佐 官面談
						15:30
3月9日	木		3月8日	水	16:15	アレクサンドリア・オカシオ＝コ ルテス議員面談
						17:00
3月10日	金		3月9日	木	09:00	連邦議会調査局コリン・ウォレッ ト研究課長、エマ・シャンレット ・エイブリー研究員ほか2名 面談
						10:30
3月10日	金		3月9日	木	13:30	スミソニアン博物館視察
						15:15

					働組合) 幹部面談	
				16:00	沖縄シンポジウム (ジョージ・ワシントン大学)	
				17:30	同行記者へのブリーフィング	
			3月10日	金	10:00	ロナルド・レーガン・ワシントン・ナショナル空港発
3月11日	土				13:20	ニューアーク・リバティール国際空港発
		17:45	3月11日	土		羽田空港着
		20:15				羽田空港発
		23:00				那覇空港着

3 訪米団員名簿

	氏名 Name	職名 Position	備考
1	玉城 康裕 TAMAKI Yasuhiro	沖縄県知事 Governor of Okinawa	
2	溜 政仁 TAMARI Masahito	知事公室 基地対策統括監 Deputy Director General in charge of Military Base Affairs, Executive Office of the Governor	事務総括
3	宮城 さゆり MIYAGI Sayuri	知事公室 広報課 広報監 Public Relations Officer, Public Relations Division Executive Office of the Governor	広報
4	山城 憲一郎 YAMASHIRO Kenichiro	知事公室 秘書課 副参事 Deputy Councilor, Secretary Division Executive Office of the Governor	通訳
5	当真 嗣基 TOMA Tsuguki	知事公室 秘書課 知事特別秘書 Secretary to the Governor, Secretary Division Executive Office of the Governor	知事秘書
6	与那覇 克弘 YONAHA Katsuhiko	知事公室 辺野古新基地建設問題対策課 主査 Supervisor, Henoko Base Construction Countermeasures Division Executive Office of the Governor	記録・庶務
7	平良 龍 TAIRA Ryo	知事公室 基地対策課 主査 Supervisor, Military Base Affairs Division Executive Office of the Governor	記録・庶務
8	玉城 弘子 TAMAKI Hiroko	外部通訳 Interpreter	通訳

4 活動の概要

(1) 国務省・国防総省関係者面談

ア 場 所：国務省

イ 概 要：

知事は、国務省のジョエル・エレンライク日本担当部長、国防総省のグレース・パーク日本部長代行と面談を行った。知事からは、沖縄県が昨年、本土復帰50年という大きな節目を迎えたことに当たり、日米両政府で積極的な協議を行っていただき、在沖海兵隊の段階的な整理・縮小等、当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指すとする「新たな在沖米軍の整理・縮小のためのロードマップ」を作成し、目に見える形で沖縄の過重な基地負担の解消を図るよう求めていることを説明した。

また、辺野古新基地について、県民は明確に反対を示し続けていること、軟弱地盤の存在などにより建設は難しく、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去には繋がらないことを訴えた。

その他、PFOS問題について、速やかに基地内の調査を認めること、海兵隊のグアム移転を着実に実施すること、ハワイや米本国への移転に関する具体的な計画を示すことに加え、台湾有事は絶対に起こしてはならず、そのため日米両政府は、平和的な外交・対話による緊張緩和、信頼醸成に取り組むべきであるといったことを訴えた。

エレンライク日本担当部長とパーク日本部長代行からは、「2プラス2の合意を確認している」、「PFOS問題については、人の命に関わる優先的事項として、国防総省において合法的・科学的な方法で取り組んでいるところである」旨の発言があった。

特に、知事から宮本雄二氏（元在中国日本大使）の新聞での発言を引用する形で、台湾側が具体的な日時までを決めて独立宣言したり、米国が一つの中国原則を否定したりすると、中国側の大義名分が立ち、台湾有事の可能性は高まるとの説明をしたところ、「米国としては、一つの中国に対する政策をそのまま維持していく」旨の回答があった。

(2) 連邦議会議員及び補佐官面談

ア 場 所：議員会館

イ 概 要：

知事は、共和党のトッド・ヤング上院議員、民主党のジル・トクダ下院議員、民主党のアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス下院議員、上院軍事委員会付上級補佐官（2名）、民主党のハキーム・ジェフリーズ下院議員補佐官、民主党の

エド・マーキー上院議員補佐官（基地対策統括監が面談）の連邦議会議員及び補佐官計7名と面談を行った。

知事からは、辺野古新基地建設やP F O Sの問題、在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指すとする新たなロードマップの作成、米軍再編の確実な実施のほか、沖縄が二度と戦場になることがないよう、平和的な外交・対話による緊張緩和、信頼醸成に取り組むことなどについて米国政府に求めるよう訴えた。また、機会があれば是非沖縄を訪れてほしいと伝えた。

各議員や補佐官からは、辺野古問題について「日米両政府は唯一の解決策である」といっているが、知事はこの発言についてどのように考えているか、「普天間飛行場の移設先としてどこか検討しているのか」といった質問や「辺野古の問題について、沖縄の考えは日本政府を通して米側とコミュニケーションを取らないといけないので難しいと承知している。まずは、事務所内で何ができるか考えたい」という発言があった。

台湾有事については、「一つの中国の原則を否定する者は誰もいない」、「現状を変えるのであれば中国であり、アメリカが現状を変えようとしていると見られてはいけない」といった発言があった。

P F O S問題については、「現在議会でも議論しているところであり、タイミングとしては丁度よい。（国防権限法について）是非検討したい」、「軍事委員会とも相談して、調査できるか検討したい」という前向きな回答があった。

(3) 有識者グループ面談

ア 場 所：沖縄県ワシントン事務所

イ 概 要：

知事は、ジョージ・ワシントン大学のマイク・モチヅキ教授ら5名の有識者とグループ面談を行い、安保関連3文書の改定、自衛隊の能力や規模の拡大、日米地位協定の抜本的な改定、C S I Sのシミュレーション等について、意見交換を行った。

同面談では、「抑止力に対抗する概念として、リ・アシュアランス（安心供与）という概念が重要であり、沖縄県が地方自治体として一定の貢献ができるのではないか」、「普天間基地の返還については、辺野古に移設する案は時間軸で考えらるともはや合理性に欠けているため、普天間の閉鎖を目指した方がいいのではないか」「グアム、サイパン、北マリアナなど国外への移転も検討した方がいいのではないか」、「シンクタンクのWARゲームにおいては、嘉手納基地周辺で甚大な被害を被るとの結果が強調されているが、実際には、日本全国の空軍基地が攻撃対象となり得る」等の発言があった。

(4) 有識者個別面談

ア 場 所：戦略国際問題研究所（CSIS）

イ 概 要：

知事は、戦略国際問題研究所（CSIS）のクリストファー・ジョンストーン日本部長と面談した。令和5年1月に同研究所が発表した台湾有事シミュレーションについて、台湾に隣接し、大きな被害が想定される沖縄県の知事としての意見を交えながら、有意義な意見交換を行うことができた。

※具体的な内容については、相手方の要望により非公表

(5) 連邦議会調査局職員面談

ア 場 所：連邦議会調査局

イ 概 要：

知事は、連邦議会調査局（CRS）のコリン・ウォレット研究課長、エマ・シヤンレット・エイブリー研究員、マーク・マーニン研究員、シダス・ビランガ・パナンガラ研究員と面談を行った。

知事は、沖縄県が昨年、本土復帰50年という大きな節目を迎えるに当たり、当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指すとする「新たな在沖米軍の整理・縮小のためのロードマップ」を作成し、目に見える形で沖縄の過重な基地負担の解消を図るよう求めていることを説明した。

その説明の際、CRSでは沖縄の米軍基地の説明を行うとき、米軍施設数が25パーセントという数字を使っているが、米軍専用施設面積70.3パーセントという数字がよりの確に沖縄県に米軍基地が集中している状況を表すと指摘した。

また、辺野古新基地建設について、県民は明確に反対を示し続けていること、軟弱地盤の存在などにより建設は難しく、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去には繋がらないことを訴えたほか、PFOS問題について、速やかに基地内の調査を認めること、海兵隊のグアム移転を着実に実施すること等を日米両政府に求めていることを説明した。

その他、台湾有事は絶対に起こしてはならず、そのため日米両政府は、平和的な外交・対話による緊張緩和、信頼醸成に取り組むべきであるとの説明をした。

CRSからは、「知事の説明はすべて重要な情報である」、「海兵沿岸連隊の新設など、日米の新しい計画についてどう考えているか」、「現在の基地負担軽減策についてどう考えるか」等の発言があった。

また、「沖縄県のワシントン駐在について、素晴らしい活動をしており、必要な資料や知事の考えを効果的に提供してもらっている」と発言もあった。

(6) APALA（アジア太平洋系米国人労働組合）面談

ア 場 所：ジョージ・ワシントン大学

イ 概 要：

知事は、APALAの幹部であるクリスティナ・ロミネス、アトレイ・チョック、リンゼイ・ピーファーの計3名と面談を行った。

知事からは、今回の訪米では、「沖縄の過重な基地負担の軽減を図ること」、「PFOS問題について、速やかに基地内の調査を認めること」、「沖縄を二度と戦場にはならず、日米政府は、防衛力の強化の前に、平和的な外交・対話による緊張緩和、信頼醸成の取組を進めること」の3点を中心に米側に訴えていることを説明した。

APALAからは、「国防権限法案の条文に関する要請活動、連邦議会内でのブリーフィングの実現等について、今後も沖縄県ワシントン事務所と連携していきたい」、「沖縄の基地負担の軽減やPFOS問題のほか、特に、沖縄の学校によっては、米軍機の騒音が原因で、正常な授業ができない状況を改善することについて協力したい」等の発言があった。

(7) プレスカンファレンス

ア 場 所：ナショナル・プレス・クラブ

イ 概 要：

知事は、ナショナル・プレス・クラブにおいて、マスコミ20社以上を相手に、プレスカンファレンスを行った。

参加したマスコミからは、米軍と自衛隊の基地の共同使用、PFOS問題、中国の軍事的脅威、沖縄への海兵沿岸連隊の創設等、多岐にわたる事項について、沖縄県知事としての意見や見解を求める質問があった。

(8) ディフェンス・ライターズ・グループ（防衛・安全保障担当記者）との朝食記者懇談会

ア 場 所：ザ・フェアモント・ワシントンDC・ホテル

イ 概 要：

知事は、防衛・安全保障担当記者約15名との朝食記者懇談会を行った。知事からは、沖縄の米軍基地の規模や、面積にして日本の70.3パーセントの米軍専用施設が集中している現状のほか、米軍基地を巡る事件・事故、PFOS等の環境問題に起因する地元との軋轢や辺野古新基地建設問題などについて説明した。

また、米国と中国は、経済相互依存を深めており、米中の軍事衝突は、こうした相互関係が失われ、国益が毀損されることを意味することから、米国においては、防衛力の強化以上に、平和的な外交・対話による緊張緩和、信頼醸成の取組

を進め、有事を起こさせない努力をすべきだという考えを説明した。

参加者からは、自衛隊の弾薬庫の南西諸島への分散配備、台湾有事、日米地位協定の改定、中国の軍事的脅威、抑止力と平和外交、国民保護、アジア太平洋版NATOの創設など、多岐にわたる事項について、沖縄県知事としての意見や見解を求める質問があった。

(9) 沖縄シンポジウム

ア 場 所：ジョージ・ワシントン大学

イ 概 要：

知事は、ジョージ・ワシントン大学において、同大学とクインシー研究所の共催によりシンポジウムを開催し、学生や一般の方をはじめ、政府・議会関係者、有識者等約80名が参加したほか、オンライン配信では200名以上の応募があった。

シンポジウムでは、知事から、まず、自身の生い立ちを話し、沖縄の米軍基地の成り立ちと規模、面積にして日本の70.3パーセントの米軍専用施設が集中している現状のほか、米軍基地を巡る事件・事故、PFOS等の環境問題に起因する地元との軋轢や辺野古新基地建設問題などについて説明した。

また、県民総所得に占める基地関係収入は、1972年の15.5パーセントから、現在5.1パーセントと、その比重を大きく下げている状況や、今後返還が予定されている駐留軍用地についても、跡地利用を推進することで、約18倍の直接経済効果及び誘発雇用人数が見込まれていることなどを説明した。

その他、米国と中国は、経済相互依存を深めており、米中の軍事衝突は、こうした相互関係が失われ、国益が毀損されることを意味することから、米国においては、防衛力の強化以上に、平和的な外交・対話による緊張緩和、信頼醸成の取組を進め、有事を起こさせない努力をするべきだと訴えた。また、機会があれば是非とも沖縄に訪れてほしいと伝えた。

その後は、共催者であるジョージ・ワシントン大学のマイク・モチヅキ教授、クインシー研究所のマイケル・スウェイン部長と知事を含めて鼎談を行った。

(10) 沖縄ナイト（知事招宴）

ア 場 所：ザ・シティ・クラブ・オブ・ワシントン

イ 概 要：

知事は、「沖縄ナイト」と称し、今回の訪米で面談の時間が確保できなかった有識者や沖縄とのゆかりが深い方々、今後重要なキーパーソンとなり得る米国関係者等を招聘して懇談会を行った。知事が直接会って交流を深められたことにより、今後の取組につながるネットワークの構築のきっかけを作ることができた。

4 沖縄シンポジウム 基調講演全文

日 時 : 令和5年3月9日 16:00~17:10

参加者 : 約80名 (その他オンライン配信の応募者200名以上)

場 所 : ジョージ・ワシントン大学

内 容 :

1 導入

(あいさつ、話すことの概要)

Hello, how are you. I came from Okinawa, Japan, I am Denny Tamaki, Governor of Okinawa Prefecture. It's my pleasure to be here.

(はいさい、ぐすーよー ちゅーうがなびら。日本の沖縄県からやってきました、県知事の玉城デニーです。ゆたさるぐとううに うにげーさびら。)

I would like to express my due respect to Dr. Mike Mochizuki and Dr. Michael Swaine who have always been having interest on Okinawa, also to all the staff of Quincy Institute, George Washington University, co-host of this Symposium, who have worked for holding the Symposium.

(日頃から沖縄に関心をお寄せくださっているマイク・モチヅキ博士、マイケル・スワイン博士に敬意を表すとともに、本シンポジウムの開催にご尽力いただいた共催のジョージワシントン大学、クインシーインスティテュートの皆様に深く御礼申し上げます。)

Thank you so much for coming to the Okinawa Symposium today. I will do my very best to make today's symposium beneficial to all of you.

(そして、平日のお忙しい中、こうして沖縄シンポジウムに足を運んでいただいた皆様にも大変感謝申し上げます。本日のシンポジウムが、皆様の為になるよう、精一杯お話しします。)

私からは、米国市民である皆様にどうしても知って欲しい2つのことをお話しします。1つは「沖縄の米軍基地について」です。沖縄県には31の米軍専用施設があり、5万人近くの米軍人、軍属、その家族が住んでいると言われていています。その現状や地元との軋轢についてお話しします。

もう一つ、「米中関係のもう一つの視点」についてもお話しします。沖縄県は、日本の中で一番南に位置し、台湾に最も近い自治体です。そのため、米中関係の悪化や台湾有事について、日本の中で最もシビアに捉えています。その沖縄の視点から、米国の皆様に考えてほしいことをお話しします。

(生い立ち)

本論の前に、私の生い立ちを、述べておきましょう。私は、1959年に沖縄でも米軍基地が多い沖縄島の中部で生まれました。父は当時、沖縄の米軍基地に駐留していたアメリカ人で、母はウチナーンチュです。私が母のお腹の中にいる時に父に帰国命令が出ました。母は私が生まれてから渡米することになり、父は帰りました。しかし私が2歳くらいの時に、母は渡米しないと決意し、父の写真も手紙も、全て捨ててしまったそうです。だから私は、父の顔も、出身も、どんな人なのか、全く知りません。

私は、社会福祉系の専門学校を卒業して老人福祉に関わる仕事をした後、内装関係の仕事や、ラジオのパーソナリティ、タレント活動などを行ってきました。私の経歴は政治家としては異色だと思いますが、だからこそ、沖縄で暮らす普通の人たちと同じ目線を政治に活かしたいと思っています。

私は自分の生い立ちを肯定していますし、基地周辺のバーで働く女性達の食事や洗濯などをするまかないが仕事だった母の姿を知っています。私にとっての米軍基地とは、政治的な問題というよりも、日常生活の延長上に見ていたものであり、その当時は基地に依存しながら生活していたウチナーンチュの現実でもあったのです。

こうした生い立ちを持ち、日本の地方自治体の首長でもある私が、ワシントンDCまで足を運び、米国市民である皆様にどうしても伝えたいことがあります。次にそれをお話ししたいと思います。

2 沖縄の米軍基地について

(米軍基地の成り立ちと規模)

最初は、「沖縄の米軍基地について」です。まず、私の政治的な立場を明確にしておきましょう。私は、日米の同盟関係が、これまで日本と東アジアにおける平和と安定の維持に寄与してきたと考えております。このため、引き続き日米同盟の必要性を理解する立場であります。そして、専守防衛のための最低限度の自衛力の保持を理解する立場でもあります。

では、なぜこのようなスタンスを持つ私が、こうしてワシントンDCに足を運んでお話ししなければならないのか、これからご説明したいと思います。

そもそもなぜ沖縄に米軍基地があるのか。第二次世界大戦末期の1945年3月、アメリカ軍は沖縄に上陸しました。6月の戦闘終結までに、9万4000人の一般人を含む20万人あまりが尊い命を失いました。

この20万人以上の命が失われた沖縄戦の中で米軍が沖縄を占領し、基地を建設したことに端を発します。

ちなみに、沖縄には1995年に建立した「平和の礎」という記念碑があり、そこには国籍、軍人や民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられたすべての人々が刻銘されています。現在の刻銘者総数は241,686名で、このうち、アメリカ合衆国関係者

14,010名の名前も刻まれています。

沖縄を占領した米軍は、住民を収容所に強制隔離し、軍用地として必要な土地を確保して基地の建設を進めました。その後、1949年の中華人民共和国の成立や、1950年の朝鮮戦争の勃発など、国際情勢の変化に伴って、沖縄の戦略的価値が認識されるようになり、米軍は大規模な基地の建設を開始しました。

1952年にサンフランシスコ講和条約により日本が主権を回復した後は、日本本土における米軍への不満の高まりや基地拡張への反対などを背景に、米軍施政権下となっていた沖縄への部隊移駐が進みました。

新たな基地の建設に際しては、沖縄の各地で強制的な土地の接収が行われました。住民は、米軍の銃剣とブルドーザーの前に座り込むなど激しい抵抗を示しました。このような土地の強制接収は、「銃剣とブルドーザー」というキーワードで、今も沖縄の人々に記憶されています。こうした経緯を経て、米軍基地が沖縄に集中することになりました。

現在、沖縄にある米軍専用施設は45,675エーカー（※1万8,484ha）、沖縄の陸地面積に占める割合は約8.1%で、特に私の故郷である沖縄島中部では23.1%に達します。この面積は、ここワシントンDCの水面を含む面積とほぼ同じ（※43,740エーカー、17,700ha）だといえ、その広さをイメージしていただけるのではないのでしょうか。

沖縄の面積は日本の国土の0.6%にすぎませんが、面積にして日本の70.3%の米軍専用施設が集中しています。沖縄の次に専用施設の面積が多い青森県は9%、神奈川県は5.6%となっており、大きな差があります。

（事件・事故）

具体的な問題をお話しします。米軍基地が集中するがゆえに、沖縄では米軍人や軍属による刑法犯、また、演習に伴う航空機事故や山林火災などが繰り返されています。

殺人、強盗、強姦といった凶悪犯に限っても、1972年の沖縄の本土復帰以降、2022年末までに584件発生しています。1995年には少女が米兵3人に暴行される事件では、県民の怒りが爆発しました。2016年には、軍属の男が沖縄の女性を強姦し、死亡させ、遺棄するという事件が発生し、県民の強い憤りが再燃しました。

最近でも、2004年には大学にヘリコプターが墜落する事故、2016年にオスプレイの墜落事故、2017年にヘリコプターの不時着炎上、小学校にヘリコプターの窓枠落下事故が発生しています。

（騒音問題）

騒音問題もあります。沖縄島の中中部には、大きな米軍の飛行場が2つもあります。海兵隊の普天間飛行場と空軍の嘉手納飛行場です。これらの飛行場の周辺では、常駐機に加え外来機による昼夜を問わない訓練により、航空機騒音や排気ガスの悪臭に悩

まされており、健康面を含めた悪影響がもたらされています。

（環境問題、PFOS問題）

米軍基地は、環境の面でも深刻な影響をもたらしています。返還跡地から、タール状物質が入ったドラム缶が多数発見された事例があります。最近では、基地周辺の川や湧き水で、自然界では分解されず製造・使用について国際的に規制の対象となっている有機フッ素化合物の一種であるPFOS等が検出されています。

2016年には、嘉手納飛行場の周辺を水源とする飲料水から、指針値を超える濃度のPFOS等が確認されました。このため、一部の水源で取水を制限しています。

同飛行場周辺の地下水調査結果によると、上流部で基準値50ng/L以下のPFOS等が、飛行場を挟んだ下流部においては、200ng/L以上の値が検出されています。このため県は、飛行場内が汚染原因である蓋然性が高いと考えております。

県は汚染が確認された当初から米軍基地への立入を求めています。未だ米軍はこれを認めません。

汚染された土壌を除去することで、水質の浄化・回復は可能だとする専門家の意見もあります。この飲料水は、米軍基地にも供給されております。水質の浄化・回復は、米国市民である米軍人、軍属とその家族の健康を守ることに繋がるのです。

米軍は常々、基地周辺住民の「よき隣人」を目指す方針を示しております。沖縄県が求めている米軍基地への立入を認め、真の意味で「よき隣人」たるよう、強くお願いするものです。

（辺野古新基地建設問題）

次に、再び普天間飛行場の話です。市街地のど真ん中に位置し、宜野湾市の面積の約4分の1を占める同飛行場周辺には、多くの住宅の他、小学校10校、中学校5校、高等学校4校、大学1校が位置し、市役所をはじめとした公共施設や病院も多数位置しています。

2003年に同飛行場を上空から視察した、当時の米国防長官ラムズフェルド氏は、「世界一危険な飛行場」と述べたとされています。2004年には、同飛行場所属のヘリコプターが、隣接する大学に墜落・炎上する事故が発生しました。この他にも、これまで多くの事故が発生しているほか、日常の訓練による騒音被害も大きな課題です。

そうした中、1995年の米軍人による少女暴行事件を契機とする世論の高まりを背景に、日米両政府は1996年、普天間飛行場を含む11施設の返還に合意しました。

しかし、合意から27年たっても未だ返還は実現されていません。それは、返還合意が県内移設を条件としており、日本政府が県民の合意もないまま、名護市辺野古への移設を進めているからです。

私は、辺野古移設に強く反対しています。その理由の一つは、県内の民意が、普天

間飛行場の県内移設に反対していることです。このことは、2014年及び2018年、そして昨年2022年の県知事選挙や、2019年に県内の41全ての市町村が参加して実施した県民投票で、投票総数の約72パーセントの圧倒的多数が反対の意思を表し、民意は明確に示されています。

第2の理由は、辺野古・大浦湾が、生物多様性の極めて高い海域だからです。この海域では、国指定天然記念物のジュゴンをはじめとする絶滅危惧種262種を含む5,300種以上の生物が確認されています。このうち1,300種は、新種が含まれている可能性があります。この自然環境は、かけがえのない財産であり、将来の世代に引き継いでいくべきものです。

そして、第3の反対する理由として、技術的な問題があります。建設予定地の大浦湾の海底に163エーカー（※66ha）に渡ってマヨネーズ状の軟弱地盤が存在することから、埋立工事の実現可能性に多くの疑問があります。この地盤改良のため、直径約80インチ（2メートルほど）の砂でできた大きな杭などを7万本以上打ち込まなければなりません。

このように、辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去につながらないことが明確です。日米両政府には、「辺野古が唯一の解決策」との固定観念にとらわれず、普天間飛行場の県外、国外移設を検討すべきです。

（基地と経済）

「沖縄の米軍基地について」の最後に、沖縄経済と米軍基地との関係についてお話ししたいと思います。「米軍基地は様々な問題をもたらすが、基地がないと沖縄が成り立たないのでは」と心配される方もいらっしゃいます。

沖縄はかつて、基地依存型輸入経済と呼ばれる経済構造でした。しかし、1972年の日本復帰後、ダム、空港、港湾、道路などの社会資本の整備が進むに伴って、観光産業が発展し、それに続いて情報通信産業が成長を見せています。

その結果、県民総所得に占める基地関係収入は、1972年の15.5%から、現在は5.1%と、その比重を大きく下げています。

実際、返還された米軍基地の跡地利用が進み、県経済に好影響を与えています。これまでの跡地利用が成功した代表的な3地区（※新都心、小禄金城、桑江）を合わせると、返還後の跡地利用により、直接経済効果が28倍の2,459億円に、雇用者数は72倍の23,564人となっています。

今後返還が予定されている駐留軍用地についても、跡地利用を推進することで、約18倍の直接経済効果及び誘発雇用人数が見込まれています。

以上が、「沖縄の米軍基地について」となります。

3 米中関係のもう一つの視点

(導入)

次に、「米中関係のもう一つの視点」についてお話しします。ご存じの通り、東アジア地域の安全保障環境は目まぐるしく変化しています。

沖縄県は、日本で台湾に一番近い自治体です。沖縄島から400マイル程、最西端の有人島である与那国島からはわずか65マイルの距離です。このため、約150万人の県民は台湾有事を強く懸念しています。かつて沖縄が独立した王国だった時代には、中国だけでなく東南アジア諸国とも盛んに交易を行っていた、という交易、交流の歴史も有しております。

日本政府は、台湾海峡に隣接する南西地域の抑止力強化を目的に、昨年12月、従来の防衛政策から大きな転換させました。これまでの専守防衛の考え方とは相容れないとも指摘もなされる「反撃能力の保有」や、1.6倍超ともなる防衛費の大幅な増額です。

今年1月の日米の2プラス2においても、「抑止力を強化し」、「現代化に向けた二国間の取組を推進することを決意した」として、同盟強化の方針を示しました。

しかしながら、私は、軍事力の増強による抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずることを懸念しており、ましてや米軍基地が集中しているが故に沖縄が攻撃目標になることは、決してあってはならないと考えております。また、反撃能力の保有については、日本国憲法第9条の趣旨への政府見解との問題のほか、国際法で禁止された「先制攻撃」となるおそれや、従来の「専守防衛」方針との整合性等の課題が指摘されております。

(有識者の意見・台湾のアンケート)

米軍幹部が、2025年までに中国が台湾に侵攻すると警告したと報じられたり、あるシンクタンクの台湾有事のシミュレーション結果が衝撃的であったなどというニュースが飛び交い、台湾有事がさも現実を帯びているように皆さんは捉えているかもしれません。果たして、本当にそうでしょうか。

昨年8月に台湾のシンクタンクが行った台湾の世論調査では、「中国が武力侵攻するか」との問いに対し「そう思わない」が52.7%で「そう思う」の39%を上回っています。台湾は中国の軍事演習等を冷静に受け止めており、実際に衝突が発生する可能性も高くないと分析する報道もあります。

また、日本の中国大使を務めた宮本雄二氏は、中国が台湾へ武力侵攻する可能性について、「ゼロに近いと思う。台湾側が具体的な日時まで決めて独立宣言をしたり、米国が『一つの中国原則』を否定したりすると、中国側の大義名分が立ち、可能性は高まる。少なくとも今はそんな状況ではない」と沖縄の地元紙のインタビューに答えております。

「台湾へ侵攻すれば米中衝突や世界的大不況を招き、中国経済もガタガタになるし、多くの命が失われる。納得できる大義名分がなければ中国国民は納得せず、侵攻は厳しいとの判断になる」とも仰っています。ロシアのウクライナ侵攻がもたらした世界経済の影響を考えれば、当然と言えるでしょう。

（米中、日中との経済的關係）

米中の経済的な関係を見てみましょう。先月、米商務省が発表した貿易統計によれば、昨年米国と中国との輸出入の合計額は6,905億ドル（※約91兆円）で、過去最高を更新しました。

コロナ禍前の2019年ですが、日本にとっても中国は、最大の貿易相手国です。また、中国にとっても、日本は米国に次ぐ2番目の貿易相手国です。日系企業の海外拠点数は、中国が第1位です。

米中の軍事衝突は、こうした相互関係が失われ、米国、日本、中国それぞれの国益が毀損されることを意味します。

こうした経済関係や、台湾有事に対する様々な見方を鑑みた場合、防衛力の強化のみが果たして、地域の安全保障を確保する唯一の政策でしょうか。

私は、台湾有事は決して起こしてはならないと考えております。そして、沖縄を二度と戦場にしてはならないと思います。そのため、日米政府には、防衛力の強化の前に、平和的な外交・対話による緊張緩和、信頼醸成の取組を進めるべきだと訴えています。

また、沖縄県としても、独自の歴史的・文化的特性等のソフトパワーと国際ネットワークを最大限に活用し、アジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に向けて、平和的な外交・対話により積極的な役割を果たしていきたいと考えております。

4 最後にお伝えしたいこと

（まとめ）

今回のお話しの最後に、私から皆さんへお願いがあります。私は、こうしてワシントンDCまで足を運びました。次は、是非とも、皆さん方が沖縄に足を運んでいただきたいということです。

沖縄は日本有数の観光地でもあります。亜熱帯気候の沖縄には、世界自然遺産に登録された豊かな森や、目の覚めるようなエメラルドグリーンに輝く海、白い砂浜があります。映画「ベスト・キッド」で有名な「空手」の発祥の地であるだけでなく、伝統芸能や工芸品などでも、目を見張る独自の文化を有しています。

長い歴史や諸外国の交流の中で育まれた独特の沖縄料理に加え、熟成を重ねるほど味わいが深まる銘酒「泡盛」もあります。ぜひ沖縄にいらしていただき、こうした自然や文化、歴史のストーリーなどを堪能し、癒やし、喜び、感動を味わっていただき

たい。

そして、「平和の礎」にも足を運び沖縄の平和を求めるところに触れていただくとともに、基地の現状を実際にその目で見て、問題解決を求め続けてきた現場のリアリティーを肌で感じていただければと思います。ありがとうございました。